

揖斐広域連合ケアマネジメントに関する基本方針

1. 作成の根拠

平成29年の地域包括ケア強化法において、高齢者の自立支援・重度化防止等に向けた保険者の取組が全国で実施されるよう制度化され、これに対する評価指標が示されたところである。様々な評価指標のうち、ケアマネジメントについては、「高齢者の自立支援、重度化防止等に資するように、介護支援専門員に対して保険者の基本方針が伝えられているか。」という評価指標が設定されている。

このため、介護保険制度の根幹であるケアマネジメントのあり方を保険者と介護支援専門員で共有し、より良い介護保険事業の運営を目指すために、本基本方針を作成するものである。

2. 介護保険法の基本理念

介護保険制度の基本理念は、「尊厳を保持し、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができる」である。（介護保険法第1条）

また、保険給付は「要介護状態等の軽減又は悪化防止に資するように行われるとともに、医療との連携に十分配慮して行わなければならない」（同法第2条第2項）また「被保険者の選択に基づき、適切な保健医療サービスが多様な事業所又は施設から、総合的かつ効率的に提供されるよう配慮して行われなければならない」（同法第2条第3項）と定められている。

さらに、国民の努力及び義務として、「自ら要介護状態になることを予防するため、加齢に伴って生ずる心身の変化を自覚して常に健康の保持増進に努めるとともに、要介護状態になった場合においても、進んでリハビリテーションその他の適切な保健医療サービス及び福祉サービスを利用することにより、その有する能力の維持向上に努めるものとする」（同法第4条第1項）と定められている。

3. 居宅介護支援に関する基本方針

①指定居宅介護支援の事業は、要介護状態となった場合においても、その利用者が可能な限りその居宅において、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるように配慮して行われるものでなければならない。

②指定居宅介護支援の事業は、利用者の心身の状況、その置かれている環境等に応じて、利用者の選択に基づき、適切な保健医療サービス及び福祉サービスが、多様な事業者から、総合的かつ効率的に提供されるよう配慮して行われるものでなければならない。

③指定居宅介護支援事業者は、指定居宅介護支援の提供に当たっては、利用者の意思及び人格を尊重し、常に利用者の立場に立って、利用者に提供される指定居宅サービス等が特定の種類又は特定の指定居宅サービス事業者(法第41条第1項に規定する指定居宅サービス事業者をいう。以下同じ)に不当に偏ることのないよう、公正中立に行われなければならない。

④指定居宅介護支援事業者は、事業の運営に当たっては、揖斐広域連合、地域包括支援センター※1、老人介護支援センター※2、他の指定居宅介護支援事業者、指定介護予防支援事業者、介護保険施設、指定特定相談支援事業者※3等との連携に努めなければならない。

⑤指定居宅介護支援事業者は、利用者の人権の擁護、虐待の防止等のため、必要な体制の整備を行うとともに、その従業者に対し、研修を実施する等の措置を講じなければならない。

⑥指定居宅介護支援事業者は、指定居宅介護支援を提供するに当たっては、法第118条の2第1項に規定する介護保険等関連情報その他必要な情報を活用し、適切かつ有効に行うよう努めなければならない。

4. 介護予防支援に関する基本方針

①指定介護予防支援の事業は、その利用者が可能な限りその居宅において、自立した日常生活を営むことのできるように配慮して行われるものでなければならない。

②指定介護予防支援の事業は、利用者の心身の状況、その置かれている環境等に応じて、利用者の選択に基づき、利用者の自立に向けて設定された目標を達成するために、適切な保健医療サービス及び福祉サービスが、当該目標を踏まえ、多様な事業者から、総合的かつ効率的に提供されるよう配慮して行われるものでなければならない。

③指定介護予防支援事業者は、指定居宅介護支援の提供に当たっては、利用者の意思及び人格を尊重し、常に利用者の立場に立って、利用者提供される指定介護予防サービス等（法第8条の2第18項に規定する指定介護予防サービス等をいう。以下同じ）が特定の種類又は特定の介護予防サービス事業者若しくは、地域密着型介護予防サービス事業者に不当に偏することのないよう、公正中立に行われなければならない。

④指定介護予防支援事業者は、事業の運営に当たっては、揖斐広域連合及び市町村、地域包括支援センター※1、老人介護支援センター※2、指定居宅介護支援事業者、他の指定介護予防支援事業者、介護保険施設、指定特定相談支援事業者※3、住民による自発的な活動によるサービスを含めた地域における様々な取組を行う者等との連携に努めなければならない。

⑤指定介護予防支援事業者は、利用者の人権の擁護、虐待の防止等のため、必要な体制の整備を行うとともに、その従業者に対し、研修を実施する等の措置を講じなければならない。

⑥指定介護予防支援事業者は、指定介護予防支援を提供するに当たっては、法第118条の2第1項に規定する介護保険等関連情報その他必要な情報を活用し、適切かつ有効に行うよう努めなければならない。

※1 地域包括支援センターとは、介護保険法第 115 条の 46 第 1 項で規定される施設。

※2 老人介護支援センターとは、老人福祉法(昭和 38 年法律第 133 号)第 20 条の 7 の 2 で規定される施設。通称、在宅介護支援センター。

※3 指定特定相談支援事業者とは、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(平成 17 年法律第 123 号)第 51 条の 17 第 1 項第 1 号に規定される相談事業者。